

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
主な取組	県立職業能力開発校運営費		実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	596人 訓練定員				→	→	県
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	110,329	101,006	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。【各省計上】	-
活動指標名	計画値	実績値		
訓練定員数	596人 (24年)	606人 (24年)		
訓練者数	-	326人 (24年)		
訓練による就職率	-	82.4% (24年)		
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	

様式1(主な取組)

浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	109,394	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。【各省計上】	-
-------------------------------	---------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

「第2次沖縄県立職業能力開発校再編整備計画」に基づき、民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、より就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	82.4% (24年)	88%	-3.5%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明：成果指標における就職率は、平成25年6月末時点で算出するものであるところ、現状値は、4月末時点の数値であることから、基準値を下回る値となっているが、訓練科目の見直しや景気回復の影響もあり、6月末時点では、基準値を上回りH28目標値に近い数値になることが見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

少子化が進行する中で、年々入校率が低下してきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

正規職業訓練指導員の高齢化が進展していることから、その技法・ノウハウの継承等が懸念されており、正規職業訓練指導員の適正な確保やスキルアップが必要である。

4 取組の改善案(Action)

現在、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定中であり、その中で、入校生募集時期の早期化や推薦入校枠の拡大等、入校生確保対策の強化を検討している。また、正規職業訓練指導員の適正な確保に努めるとともに、研修機会の拡充や行政との人事交流、民間技術者等の活用等、職業訓練指導員の資質向上に向けた取組みを検討している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	県立職業能力開発校整備事業	実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績									
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考					
職業能力開発校整備事業(補助事業)	14,777	12,533	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう計画的に整備した。【各省計上】	-					
活動指標名		計画値		実績値					
訓練者数		-		326人 (24年)					
訓練による就職率		-		82.4% (24年)					
推進状況	取組の効果								
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図る。								

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
職業能力開発校整備事業(補助事業)	85,048	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図る。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校とも施設や設備が老朽化していることから、限られた予算の中で、優先順位をつけ計画的に改修工事等を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	82.4% (24年)	88%	-3.5%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標における就職率は、平成25年6月末時点で算出するものであるところ、現状値は、4月末時点の数値であることから、基準値を下回る値となっているが、訓練科目の見直しや景気回復の影響もあり、6月末時点では、基準値を上回りH28目標値に近い数値になることが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校とも築30年以上経過し、大幅な改修がなされていないことから、施設や設備の老朽化により耐震化の課題や訓練の実施に支障が生じている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

技術革新の進展や就労支援の強化などの職業訓練ニーズに対応するため、訓練環境及び実習用機器等の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

現在、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定中であり、その中で、職業能力開発校の再編や配置、訓練課程のあり方、老朽化した施設の建て替えを検討している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
主な取組	職業能力開発援護措置事業		実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	雇用保険を受給できない求職者が職業訓練を受ける場合の経済的負担を軽減し、訓練期間中、安心して知識・技能の習得に専念させ、早期再就職を促進させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
支給対象者	171人					→	県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
職業能力開発援護措置事業費	90,806	71,304	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給する。【各省計上・県単】	-
活動指標名		計画値	実績値	
支給対象者数		171人 (24年)	163人 (24年)	
-		-	-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	訓練手当を支給することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、職業訓練受講の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
職業能力開発援護措置事業費	90,806	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、訓練手当を支給する。【各省計上・県単】	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

概ね計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	82.4% (24年)	88%	-3.5%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
支給対象者数	177人 (22年)	149人 (23年)	163人 (24年)	→	-
状況説明	厳しい雇用失業情勢の中、雇用のセーフティネットとして公共職業訓練の果たす役割は大きく、それに伴い、訓練手当の受給者も、毎年、多人数の傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

予算の範囲内で対応することから、国や県の財政状況によっては対象者に手当を支給できなくなる等、事業の目的を達成できない場合がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

引き続き、より的確な支給対象者数の把握と予算の確保が必要。

4 取組の改善案(Action)

引き続き計画通り実施できるよう、予算確保に努め、取組の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	緊急委託訓練事業		実施計画 記載頁 280
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1,870人 訓練定員					→	県 離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	501,515	405,311	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。【各省計上】	再掲 3-(12)-エ 310項
活動指標名		計画値	実績値	
訓練定員		1,870人 (24年)	1,891人 (24年)	
訓練受講者数		-	1,586人 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	1,586人の離転職者が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で866人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	529,946	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 沖縄労働局や県内ハローワーク等関係機関との情報交換等を行い、企業ニーズや求職者ニーズを把握している。
- 訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	73.6% (H24.12月末までに終了した訓練)	70%	5.7%	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率 (2020年までの目標値)	68.2% (22年)	67.4% (23年)	73.6% (H24.12月末までに終了した訓練)	↗	65.0% (2020年目標値)
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(現状値はH24.12末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。また、国が設定する委託訓練修了者の目標就職率は65.0%(2020年)となっているが、H22、23年度ともに目標値を上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平成24年度の訓練受講者数は、定員1,863人に対し、実績は1,586人で、定員充足率は85.1%となっており、平成23年度実績の87.7%と比べると若干悪化している。これは、当該訓練が平成23年度より大幅に定員増となったことや、休職者支援訓練の実施、本県の雇用情勢が以前に比べ好調なことが要因と考えられるが、今後は受講者確保にも留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。また、雇用吸収力の高いOA、介護、IT、経理などの分野について、積極的な訓練の設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 定員充足率を改善するため、県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。
- 委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに即した訓練コースを選定する。また、雇用吸収力が高い分野については、訓練コースを積極的に設定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目的見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	65人 訓練定員	105人				→	県
担当部課	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施 商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
若年無業者 職業基礎訓 練事業	28,829	18,721	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓 練を実施するための経費【一括交付金(ソフト)・県 単】	再掲 2-(2)-ウ 92頁 再掲 3-(10)-イ 279頁
活動指標名		計画値	実績値	
訓練定員		65人 (24年)	57人 (24年)	
訓練実施回数		—	5回 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> 実施訓練回数の目標を達成。就職・進学等により51名がニート状態から改善した。 しかし、訓練受講者数については、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を対象とした訓 練を実施できなかった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
若年無業者 職業基礎訓 練事業	37,700	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施する ための経費【一括交付金(ソフト)・県単】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・訓練実施の結果、57名の訓練生のうち51名が就職・進学等のよりニート状態から改善した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少	0.5%	1.2% (17年)
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。 ・事業継続によりH28年までに若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業は一括交付金を活用したH24年度開始事業であるが、交付金の交付決定が8月となり、さらに、事業開始にかかる要綱等の作成に時間を要したため、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を訓練できなかった。
- ・同一地区に受託先が複数ある場合は、訓練時期が重複しないように、訓練期間を設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・公募の早期開始を行う。
- ・関係機関を交えた会議の実施が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・公募を早期に開始し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間・回数の確保に努める。
- ・定期的に受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告をする機会を設け、今後事業を実施する際の参考とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練	実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	84人 訓練定員	126人				→	県
担当部課	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績							
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考			
緊急委託訓 練事業費 (予算、決算見込 は本島分含む)	501,515	405,311	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。【各省計上】	-			
活動指標名			計画値	実績値			
			84人 (24年)	164人 (24年)			
訓練受講者数			-	113人 (24年)			
推進状況	取組の効果						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	113人の離転職者が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で62人が就職へと繋がった。						

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓 練事業費 (うち離島分)	529,946 (24,570)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。
- 宮古・八重山地域において、年間を通して訓練が行われるよう訓練コースを設定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	73.6% (H24.12月末までに終了した訓練)	70%	5.7%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率	53.1% (22年)	59.2% (23年)	70.1% (H24.12月末までに終了した訓練)	↗	-
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(沖縄県の直近の状況はH24.12末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野の幅が限定される。
- 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 委託先の企画提案公募の際に、ホームページ等を通じ、当該事業の周知を図ることにより、離島地域での民間教育訓練機関の掘り起こしを行う。
- 委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに合致した訓練コースを選定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	実施計画 記載頁	281
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。					
年度別計画	24 70人 訓練定員	25	26	27	28	29 → 県 母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施
担当部課	商工労働部 労政能力開発課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
母子家庭の母等の職業的自立促進事業	18,314	7,222	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 【各省計上】	再掲 2-(2)-工 94項
活動指標名		計画値	実績値	
訓練定員		70人 (24年)	40人 (24年)	
訓練受講者数		-	32人 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	当初、県の計画では定員70人を予定していたが、国の内示減により定員が40名となった(当該事業は全額国庫の国の委託事業である)ため、実績が大幅に減となっている。32人の母子家庭の母等が当該委託訓練を受講し、平成25年3月末現在で16人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費 (うち母子家庭の母等コース分)	529,946 (15,792)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。
- 訓練コースの設定方法を見直すことにより、定員充足率が改善した。
- 当該事業は国の事業廃止に伴い、平成24年度で終了となっており、平成25年度からは緊急委託訓練事業へ統合される。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	73.6% (H24.12月末 までに終了 した訓練)	70%	5.7%	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(母子家庭の母等 コース)の就職率	77.6% (22年)	71.4% (23年)	75.0% (H24.12月末 までに終了 した訓練)	↗	-
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある(現状値はH24.12末までに修了した訓練の実績であるため、今後変動有り)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 当該訓練の対象者が母子家庭の母等と限定されていることから、受講生を募集しても定員割れとなるコースがあるため、受講者の確保が課題となっている。
- 当該事業は国の事業廃止に伴い、平成24年度で終了となっており、平成25年度からは緊急委託訓練事業へ統合される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 受講者を確保するため、県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。
- 当該事業は平成24年度で終了となるが、平成25年度以降も母子家庭の母等の就労を支援するため、今後は緊急委託訓練事業の中で当該訓練コースを設定する。
- 委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに即した訓練コースを選定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	障害者能力開発事業	実施計画 記載頁	281
対応する 主な課題	公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	108人 訓練定員				→	→	県
担当部課	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施 商工労働部 労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
障害者能力開発事業費	42,258	28,994	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施。【各省計上】	
活動指標名	計画値	実績値		
訓練定員	108 (24年)	103 (24年)		
-	-	-		
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	職業訓練の受講により、一般就労に必要な知識・技術を身に付けることができ、障害者の職業能力の開発・向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
障害者能力開発事業費	44,642	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施。【各省計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

訓練コースを選定する際に、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年度)	73.6% (H24.12月末 までに終了 した訓練)	70%	5.7%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
障害者委託訓練修了者の就職率	43.3% (H22年)	44.6% (H23年)	37.5% (H24年)	↓	44.4% (H23年)
状況説明	<p>平成24年度の就職者数は39人となっており、平成23年度実績の41人と比べて若干減少となっている。 今後は、より企業ニーズに即した訓練コースの設定や訓練支援員を活用した就職支援を充実させ、就職率の改善に努める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平成24年度の訓練修了者の就職率は37.5%となっており、平成23年度実績の44.6%に比べ減少している。そのため、企業ニーズに即した様々な分野の訓練コースの設定が今後必要であるが、受け入れ側の訓練実施分野がOA系やIT関係に集中しており、訓練内容が重複する傾向にある。
- 受講生を募集しても定員割れとなるコースがあるため、受講者の確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 関係機関に対して年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図り、訓練受講者の確保に努める。また、訓練支援員を活用し、企業ニーズや求人ニーズに即した訓練実施先の開拓を行う。
- 関係機関との情報交換や会議への参加により、企業ニーズや求人ニーズの把握に努め、訓練コースの選定の際、より効果的な訓練コースを選定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
主な取組	技能向上普及対策事業	実施計画 記載頁	281
対応する 主な課題	県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目的見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行う。						
年度別計画	24 1,600人 受検者数 合格率50%	25	26	27	28	29~	実施主体 → 県 沖縄県職業能力開発協会
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考		
技能向上普及対策事業費	49,200	47,717	技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。【各省計上、県単等】	—		
活動指標名		計画値		実績値		
受検者数		1,600人 (24年)		1,750人 (24年)		
合格率		50.0% (24年)		52.7% (24年)		
推進状況	取組の効果					
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	技能検定制度の普及が促進されることにより、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
技能向上普及対策事業費	36,561	技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。【各省計上、県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

技能検定制度の普及を積極的に図ることにより受検申請者数の増加に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	82.4% (24年)	88%	-3.5%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
受検者数	1,632人 (22年)	1,709人 (23年)	1,750人 (24年)	↗	-
状況説明	技能検定制度の普及を積極的に図ることにより、近年、受検申請者数は増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。
- ・全国的に熟練技能者の引退が本格化する一方、時代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

特に若年者に対して技能習得意欲の向上のための取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等への技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、各種技能競技大会等を実施することにより、若年者の技能習得意欲の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
主な取組	認定職業訓練推進事業		実施計画 記載頁	281
対応する 主な課題	県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目的見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4団体 現認定団体数					→	県 事業主
担当部課	事業主等による認定職業訓練への支援 商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
認定職業訓練推進事業費	270	0	認定職業訓練実施団体からの申請に基づき補助金を支給するが、実施団体から補助金の申請が無かった。【各省計上・県単】	-
活動指標名		計画値	実績値	
現認定団体数		4団体 (24年)	4団体 (24年)	
推進状況		取組の効果		
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	・補助金の支給により、認定職業訓練実施にかかる経費の一部について助成を受けられることにより、訓練の活性化が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
認定職業訓練推進事業費	270	認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行う。【各省計上・県単】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・認定職業訓練団体に対して、定期的に補助金制度の周知をするとともに、活用の意向があるか確認をしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	82.4% (24年)	88%	-3.5%	-
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標における就職率は、平成25年6月末時点で算出するものであるところ、現状値は、4月末時点の数値であることから、基準値を下回る値となっているが、訓練科目の見直しや景気回復の影響もあり、6月末時点では、基準値を上回りH28目標値に近い数値になることが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・認定職業訓練実施団体として認定している団体は4団体あるが、実際に認定職業訓練を実施している団体は2団体のみである（残り2団体は訓練未実施）。
・実際に認定職業訓練を実施している2団体は、同訓練実施時に受講料を徴収することにより、実施にかかる経費を賄っていることから、これまでのところ補助金申請の意思がみられない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・補助金制度の仕組みが複雑であるため、分かりやすいパンフレット等を作成し、制度の詳細について周知を図ることが望ましい。

4 取組の改善案(Action)

・認定職業訓練実施団体に対して、定期的に認定職業訓練の実施状況等の報告を求めると共に、補助金制度の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	①働きやすい環境づくり		
主な取組	労働問題指導事業	実施計画 記載頁	282
対応する 主な課題	県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労働に関する情報の提供のための広報誌作成及び調査により中小企業の労働条件の実態を把握し、労働行政の基礎資料とし、労働者の労働条件及び福祉の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	季刊誌発行:4回 調査:1回				→		県
担当部課	労働おきなわの発行、労働条件等実態調査の実施						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
労働問題指導事業費 中小企業労働対策事業費	1,547	1,223	季刊誌「労働おきなわ」の年4回(各600部)発行 労働条件等実態調査を実施【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
季刊誌発行			年4回 (24年)	年4回 (24年)
労働条件等実態調査の実施			年1回 (24年)	年1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	調査結果から得られた基礎資料をもとに、制度の取組が遅れている分野を把握し、その分野の周知を図ることにより、事業所の労働環境整備が図られ、職場環境の向上が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
労働問題指導事業費 中小企業労働対策事業費	1,547	季刊誌「労働おきなわ」の年4回(各600部)発行 労働条件等実態調査を実施【県単等】	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

実態調査の結果、事業所における労働環境整備が遅れている制度(分野)について、広報誌や講習に取り入れ、制度周知を図り、職場環境の向上を図る。
調査回収率をあげるため、調査票を改善する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	41社 (24年)	60社	12社	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は新たに12社をワーク・ライフ・バランス認証企業として認定することができ、年間の認証企業数は年々増えてきている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

県内企業の7割が10人未満の零細企業で、調査の結果からも、人数規模の大きな事業所と比べ、労働環境整備の遅れが目立つ。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

小規模の事業所においても、労働環境の向上が図られるよう、様々な制度の周知活動において、情報がいきわたるような取組をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

労働に関する基礎知識づくりになるコーナーや新制度の紹介など、各事業所における労使関係の構築と労働環境の改善のための資料となるよう情報を充実させた紙面づくりの工夫をする。
また、労働条件等実態調査時には、調査票以外の各種労働関係資料も送付し、各種制度の周知を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	①働きやすい環境づくり		
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業		実施計画 記載頁 282
対応する 主な課題	「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るために、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット・リーフレットの配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別計画	派遣:5社 広告:2回 冊子発行:1回 セミナー:1回				→		県
	アドバイザー派遣						
	一般県民、企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考		
ワーク・ライフ・バランス 推進事業	10,431	10,359	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 企業へのアドバイザーの派遣 ワーク・ライフ・バランス認証制度による企業認証 ホームページ、パンフレット、広報誌等による情報発信 【県単等】	再掲 2-(2)-イ 90頁		
活動指標名		計画値	実績値			
派遣		5社 (24年)	6社 (24年)			
広告		2回 (24年)	2回 (24年)			
冊子発行		1回 (24年)	0回 (24年)			
セミナー		1回 (24年)	1回 (24年)			
推進状況	取組の効果					
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	セミナー開催やアドバイザー派遣及びワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られ、働きやすい環境づくりに貢献した。					

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画					
事業区分	当初予算	活動内容			備考
ワーク・ライフ・バランス 推進事業	10,431	8,866	ワーク・ライフ・バランスセミナーと講座の開催 企業へのアドバイザーの派遣、講師の派遣 ワーク・ライフ・バランス認証制度による企業認証 ホームページ、パンフレット、広報誌等による情報発信 【県単等】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

300人前後の大会場でのセミナー開催とは別に、より、身近にワーク・ライフ・バランスを理解してもらうため、50～100名を対象とした講座を3回開催するとともに数十名程度の勉強会や集会などに講師を派遣(年10回)する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	41社 (24年)	60社	12社	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	企業認証制度は平成19～23年度の5カ年間で29社の実績だったため、1年間で6社を目標としていた。しかし、平成24年度においては、企業へのアプローチの仕方などの工夫により、12社の実績となり、今後は1年間で10社以上が可能と思われるため、H28の目標値(60社)は早期に達成できるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、労働者への利益供与が主で企業経営へのメリットは少ない、と考えている経営者や管理者は多く、また、規模が小さい企業ほど消極的な面がある。
ワーク・ライフ・バランスの推進は、社員の満足度を高め、生産性を向上させるとともに人材の安定的な確保になることを理解してもらう取り組みが重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

ワーク・ライフ・バランスの推進は、如何に県民や事業者にワーク・ライフ・バランスのメリットをアピールしていくか、が重要であり、継続的な啓発・普及、そして、一般県民(従業員等)へのアプローチと事業者へのアプローチの2方向から効果的に啓発・普及を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・一般県民へのアプローチ
一般県民向けのセミナー開催、講座の開催、講師の派遣、HPや広報誌への掲載、パンフレット等の配付
- ・事業者へのアプローチ
事業者向けのセミナー開催、講座の開催、講師の派遣、HPや広報誌への掲載、パンフレット等の配付、アドバイザーの派遣、企業認証の取得促進

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり		
施策	①働きやすい環境づくり			
主な取組	労働福祉推進事業		実施計画 記載頁	282
対応する 主な課題	県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善をはかることが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労使を対象とした講演会の開催や中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進に取り組む。また、ファミリー・サポート・センターの会員数の拡大や未設置町村へ設置を働きかけるとともに、機能充実に取り組む。					
	24	25	26	27	28	29~
講演会:3回 講座:3回 ファミサポ講演会:1回 チラシ発行:1回					→	実施主体 県
講演会・労働大学講座の開催						
中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生の充実						
ファミリー・サポート・センターの機能充実						
担当部課	労商工労働部政能力開発課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
労働福祉推進事業 (ファミリーサポートセンター推進事業)	2,802 (649)	1,080 (270)	・労使を対象とした講演会の開催 ・ファミリーサポートセンターアドバイザーを対象とした研修会の開催やリーフレットの作成による周知・啓発等 【県単等】	-
活動指標名	計画値	実績値		
講演会	3回 (24年)	0回 (24年)		
講座	3回 (24年)	3回 (24年)		
ファミサポ講演会	1回 (24年)	1回 (24年)		
チラシ発行	1回 (24年)	1回 (24年)		

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	労使等を対象とした講演会の開催により、働きやすい職場環境が整備されることが期待される。また、ファミリー・サポート・センターの機能充実によって、男女労働者等が安心して仕事に取り組める環境が整備されることが期待される。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
労働福祉推進事業 (ファミリーサポートセンター推進事業)	2,791 (638)	・労使を対象とした講演会の開催 ・ファミリーサポートセンターアドバイザーを対象とした研修会の開催やリーフレットの作成による周知・啓発等 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

- 講演会の講演テーマについて、前年の開催状況等を踏まえて選定予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年度)	29市町村 (24年度)	30市町村	12市町村	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ファミリーサポートセンター設置市町村数	15市町村 (22年)	17市町村 (23年)	29市町村 (24年)	↗	-
状況説明	平成25年4月末時点においては、18箇所29市町村にファミリーサポートセンターは設置されており、順調な伸びを示している。今後は離島におけるセンター設置が課題になるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平成24年度末時点においては、18箇所29市町村にファミリーサポートセンターは設置されている。今後の課題としては、センターの機能充実が課題となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 沖縄労働局の発表(H24.06.29)によると、平成23年における定期監督を行った企業について、違反率は63%であったとされている。労働条件の明示や賃金・労働時間管理等の基本的な労働条件に関する違反率が高いことから、労使双方への労働関係法令についての周知が必要だと思われる。
- 働きやすい環境づくりに向け、労使等を対象とした講演会の開催やファミリーサポートセンターの機能充実に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 働きやすい環境づくりのため、労使等を対象とした講演会テーマ選定等については、各種メディアから情報を収集・分析し、労使のニーズを捉えた講演会を開催する。
- 沖縄労働局の発表等を踏まえ、平成25年度は、労使等を対象とした労働関係法令講演会を開催予定である。
- チラシの作成・配布によるファミリーサポートセンターの周知・広報に努めるとともに、アドバイザーを対象とした研修会の開催等により、センターの機能強化に努める。

様式1(主な取組)

担当班 労政・女性部 担当者名 仲宗根超 内線IP 941-4750

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	①働きやすい環境づくり		
主な取組	労働相談体制強化事業	実施計画 記載頁	282
対応する 主な課題	県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	労政・女性就業センターに中小企業労働相談所を設置し、労使及び一般県民から労働条件、安全衛生、労働組合等労働全般にわたる相談を行う。					
年度別計画	24	25	26	27	28	29~
	労働相談員による労働相談の実施			→		県
	労働組合の組織化を推進					
担当部課	商工労働部労政能力開発課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
労働相談体制強化事業	1,570	1,570	中小企業労働相談員1名を配置し、労使及び一般県民からの労働条件、安全衛生、福利厚生、労働組合などの労働問題全般にわたる相談に応じた。また、フリーダイヤル及び留守番電話による労働相談への対応を行なった。【県単等】	-
		計画値		実績値
労働相談件数		-		227件 (24年)
推進状況				

<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	H24年度の労働相談件数は、昨年(H23年)の実績(142件)を大幅に上回り、目標に掲げた200件を越える結果となった。労使双方からの相談窓口としての役割強化が図られた。
--	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
労働相談体制強化事業	1,992	中小企業労働相談員1名を配置し、労使及び一般県民からの労働条件、安全衛生、福利厚生、労働組合などの労働問題全般にわたる相談に応じる。また、フリーダイヤル及び留守番電話による労働相談への対応を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

労働問題全般に対応する必要がある相談員の専門性を高めるため、H24年度より相談員として社会保険労務士を配置。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	41社 (24年)	60社	12社	—
参考データ		沖縄県の現状		傾向	全国の現状
労働相談件数	139件 (H22年)	142件 (H23年)	227件 (H24年)	↗	—
状況説明	労使双方からの相談窓口としての役割強化が図られて、労働相談件数は増加しており、中小・零細企業の職場環境の改善に一定の成果が得られているものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(4)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

労働問題全般に対応できる高度な専門性が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・労働者の勤務形態の多様化により個別労働紛争は増えており、労働者や使用者の相談窓口のニーズはますます増えていくため、適切な指導・助言を行う労働相談の体制確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・チラシや新聞、雑誌広告等に労働問題を取り扱う労政・女性就業センターの周知を図っていく。
- ・専門員の勤務日数を増やし、労働相談体制を強化すること及び対応職員の研修等による専門知識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	
施策	①駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進		
主な取組	沖縄駐留軍離職者対策センター費	実施計画 記載頁	283
対応する 主な課題	米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大 量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助 成、再就職支援等に取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談等を実施している(財) 沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営補助金の交付。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談等を実施している(財) 沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営補助					→	県 市町村
担当部課	商工労働部労政能力開発課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄駐留軍 離職者対策 センター費	5,000	5,000	(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金 交付。【県単等】	
活動指標名		計画値	実績値	
(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金交付		—	1箇所 (24年)	
—		—	—	
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	駐留軍従業員等の雇用の安定(配置転換・再就職含む)が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄駐留軍 離職者対策 センター費	5,000	基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練 相談等を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへ の運営補助金の交付。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状				傾向 全国の現状
再就職関係個別相談 (延べ数)	1,832人 (H22)	1,996人 (H23)	2,589人 (H24)	↗	—
再就職数	29人 (H22)	17人 (H23)	18人 (H24)	→	—
状況説明	近年の再就職関係個別相談件数については、約2,000件で推移(平成20～23年度)してきたが、平成24年度は約2,600件となっており、例年よりも相談件数が増加している。今後、在日米軍再編に伴う再就職関係相談件数や再就職数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

嘉手納基地より南の6施設・区域の返還が日米両政府から発表(H25.04.05)されたが、それに伴う具体的な影響は不明である。今後、在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

引き続き(財)沖縄駐留軍離職者対策センターに運営補助金を交付し、基地従業員の配置転換等に向けた技能訓練や再就職支援等をサポートする。

4 取組の改善案(Action)

基地再編に伴う影響等について、関係機関と連携しながら情報収集等に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-1	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)		実施計画 記載頁	284
対応する 主な課題	雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24 10ヶ所 協議会	25 15ヶ所	26 20ヶ所	27 25ヶ所	28	29~	実施主体 → 県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型ジョブシャドウイング事業	69,814	69,814	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(10)-1 277頁 3-(10)-1 279頁
活動指標名			計画値	実績値
協議会			10ヶ所 (24年)	10ヶ所 (24年)
沖縄型ジョブシャドウイング参加児童者数			—	3,377人 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型ジョブシャドウイング事業	47,000	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)でのジョブシャドウイング事業の実施及び協議会運営の支援並びに、前拠点地区の協議会の側面的支援。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

産学官・地域連携の体制づくりをより推進するために、市町村の行政担当者会議の開催数や、地区コーディネーターの研修会を増やす予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人 (22年)	62.7万人 (24年)	65.5万人	1.13%	—
参考データ	沖縄県の現状				傾向 全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	532人 (22年)	1,369人 (23年)	3,377人 (24年)	↗	—
状況説明	中長期的な取り組みで、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、学校現場からは生徒の就業意識が向上し、生活態度の変容が見られたとの報告が多数寄せられている。ジョブシャドウイング実施後のアンケートでは、75%の児童が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

今後も10拠点地区と連携を図り、また情報共有につとめ、地域の抱える課題解決に向けて、県も一体となって取り組んで行く必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

ジョブシャドウイングは、児童生徒の就業意識の向上を図るプログラムになっているが、効果測定(追跡調査の方法)を含めた成果指標について検討し、事業の更なるブラッシュアップを図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 各地域の産学官連携協議会に参加し、情報提供や助言を行い、支援していく。
- 効果測定の研究開発を行い、それを元にした検証や検討を加える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-1カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)		実施計画 記載頁	284
対応する 主な課題	雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。					
年度別計画	24	25	26	27	28	29~
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→ 県
担当部課	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型産学官・ 地域連携グッジョ ブ事業 (地域型就業意 識向上支援事 業)	68,771	63,091	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地 域(協議会、市町村等)に対して補助を行った(9地 域)【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(10)-1 277頁 3-(10)-1 279頁
活動指標名				
産学官連携による就業意識の向上に取り組む地 域数			計画値 10ヶ所	実績値 9ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			一	3,293人
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。 地域箇所数は9箇所に留まったが、小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型産学官・ 地域連携グッジョ ブ事業 (地域型就業意 識向上支援事 業)	81,360	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地 域(協議会、 市町村等)に対して補助を行う(12地域)【一括交付金(ソフト)】	一

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は支援箇所数を拡大する予定(24年度実績数 9箇所 →25年度系画数 12箇所)

○H24年度支援箇所(H25年3月末実績)

名護市グッジョブ連携協議会、うるま市グッジョブ連携協議会、豊見城市地域雇用創造推進協議会、
なはグッジョブ連携協議会、宮古島市地域雇用創造協議会、伊平屋村、南大東村、伊是名村教育委員会、
粟国村教育委員会

○H25年度支援箇所(H25年6月末時点・交付決定数、10箇所(継続7、新規3))

名護市グッジョブ連携協議会、なはグッジョブ連携協議会、宮古島市地域雇用創造協議会、伊平屋村、
南大東村、伊是名村教育委員会、粟国村教育委員会、沖縄市グッジョブ連携協議会、竹富町教育委員会、
伊江村教育委員会

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人 (22年)	62.7万人 (24年)	65.5万人	1.13%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	3,293人 (H24)	—	—	—	—
状況説明	○平成24年度の新規事業 ○各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や子供の職業観に強い影響を与える保護者等に対してセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされ、9つの支援箇所で合計3,293人の参加者があった。このような取り組みによって将来的に就業者数の拡大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○当該事業では補助率を8/10としているが、地域・产学官による就業意識向上にかかる取り組みを全県的に拡大するため、地域が公募しやすいよう補助率の特例を設けている(1年目は全額補助、2年目は9/10)。

○2年目以降は事業費の自己負担が発生するため、支援地域において財源確保の努力して頂くことになる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○地域が主体となって取り組む事業であることを十分説明し、他地域の事例を提供するなどして2年目以降の計画作りや予算確保に努めて頂く。

4 取組の改善案(Action)

○各支援箇所の地域・产学官で構成される会議等へ積極的に参加し、先進事例や他地域の事例紹介やアドバイスを行い、地域における就業意識向上に関する取り組みが継続的に行われるようサポートする。

○地域・产学官が地元の就業意識向上に関する計画を策定する際に情報提供や助言を行う。